

マーケットの動き（2022年5月23日～5月27日）

先週の国内株式市場は、前週末比で小幅に上昇しました。

過度な景気後退懸念が薄らぎつつあるものの、為替が円高基調となったこともあり上値の重い展開となりました。岸田首相が外国人観光客の受け入れ再開を表明したことでインバウンド関連銘柄などを中心に物色買いが入ったほか、米国株式の反発が追い風となり、国内株式市場は小幅ながら2週連続の上昇で週を終えました。

投資環境見通し（2022年5月）

決算発表一巡後は底堅く推移

円安ドル高の進行や経済活動の再開などが企業業績にプラスとみられる一方、ロシアによるウクライナ侵攻、インフレ動向、中国におけるロックダウンなどの不透明材料も多く、1～3月期決算は増収増益となるも、企業による今後の業績見通しについては慎重な内容になるとみえています。5月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）を通過し、決算発表が一巡した後は、米国金融政策や企業業績を巡る先行き不透明感が一旦後退するとみられます。国内株式相場は、投資家による割安感が強まった銘柄を物色する動きや、企業による自社株買いに支えられ、株価は底堅く推移するとみえています。

	5月27日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,887.30	0.53%	1.43%	▲4.92%	▲1.24%
日経平均株価	26,781.68	0.16%	1.50%	▲6.85%	▲6.19%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202205_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

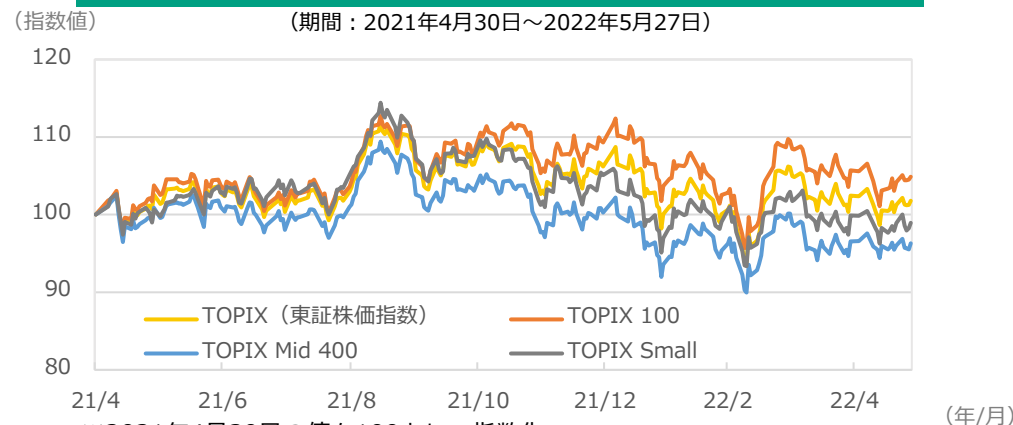
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2021年4月30日～2022年5月27日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2021年4月30日～2022年5月27日）



※2021年4月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年5月23日～5月27日）

先週の米国株式市場は前週末比で上昇しました。

米国大手ソーシャルメディアの決算がハイテク株の下落に拍車をかける局面があったものの、米国大手銀行による通期の純金利収入見通しの上方修正や、大手小売りチェーンの好決算、4月のPCE（米国個人消費支出）物価指数の伸び率鈍化が好感され上昇しました。

欧州市場も上昇に転じたものの、前週末比の上昇幅は米国より小幅に留まりました。

投資環境見通し（2022年5月）

外国株式相場は、米国では底堅い動き、欧州では方向感に欠ける展開

企業業績については米国、欧州ともに原材料費や人件費の上昇に伴うコスト増加は懸念されますが、良好な需要環境は確認されており、価格転嫁も相当程度に進んでいると想定されることから、当面は堅調に推移するとみています。

米国：5月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）を通過し金融政策を巡る先行き不透明感が後退した後は、堅調な企業業績を再評価する動きや自社株買いに支えられ、底堅く推移するとみています。

欧州：米国株式相場の動向を注視しつつも、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感から、当面は方向感に欠ける展開を予想しています。

	5月27日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,158.24	6.58%	▲0.61%	▲9.50%	▲1.02%
NYダウ	33,212.96	6.24%	▲0.27%	▲4.83%	▲3.63%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202205_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2021年4月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年5月23日～5月27日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。
米国の景気後退懸念の高まりから米国金利が低下したのを受け、国内金利も追随する形で低下しました。金利低下が進んだ場面では高値警戒感から売りも出やすく、前週末とほぼ同水準で週を終えました。
クレジット市場は、投資家のリスク回避的姿勢が継続する中、銘柄や発行量、年限などによって需要の強弱がみられました。

投資環境見通し（2022年5月）

国内長期金利はレンジ内での動き

国内長期金利は、海外長期金利の動向に加えて、将来の日銀の金融政策変更に対する思惑などから、変動率が高まる可能性があります。しかし、日銀は「連続指値オペ」に関して毎営業日実施することを決定し、改めて金融緩和姿勢を強く示しており、長期金利は当面はレンジ内での動きになるとみています。

	5月27日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.23	▲0.01	▲0.02	0.16	0.16
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	380.16	0.08%	0.14%	▲1.80%	▲1.71%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

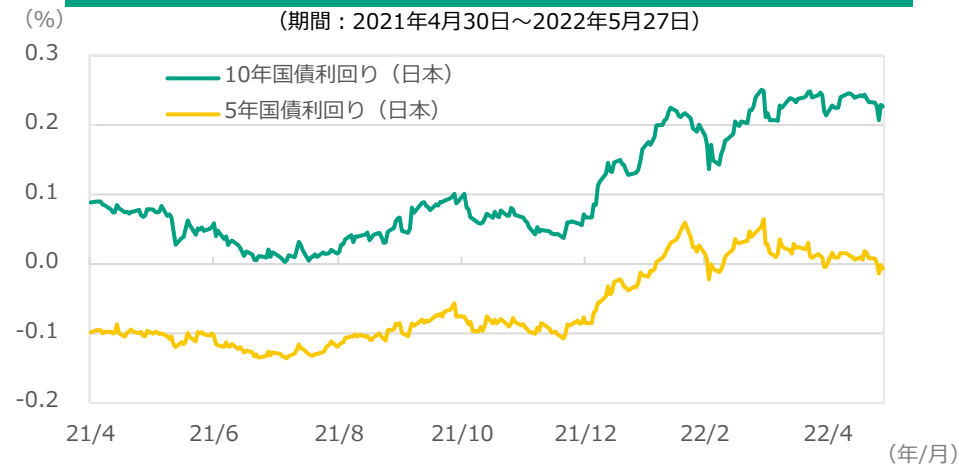
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202205_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2021年4月30日～2022年5月27日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2021年4月30日～2022年5月27日）



※2021年4月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年5月23日～5月27日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。
市場の利上げ織り込みに大きな変化はないものの、4月のPCE（米国個人消費支出）
物価指数の伸び率鈍化によってインフレ懸念が和らいだことから、米国金利は低下し
ました。

ドイツ国債市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。

投資環境見通し（2022年5月）

長期金利は米国ではレンジ内での動き、欧州（ドイツ）では方向感に欠ける展開

米国：FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げやバランスシート圧縮のペースを確認しつつ、
次第に金融政策を巡る先行き不透明感が後退するとみています。長期金利の上昇は一服すると予想
されますが、物価動向についても依然として不透明な状況下で低下余地も限定的とみられ、当面は
レンジ内で推移するとみています。

欧州：米国長期金利の動向やECB（欧州中央銀行）による量的緩和政策の終了時期ならびに利上げ
開始を巡る思惑、ウクライナ情勢とエネルギー価格や物価関連の経済統計を材料視しつつ、当面は
方向感に欠ける展開を予想しています。

	5月27日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	2.74	▲0.05	▲0.06	1.27	1.14
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	509.62	0.04%	▲0.88%	▲0.52%	0.05%

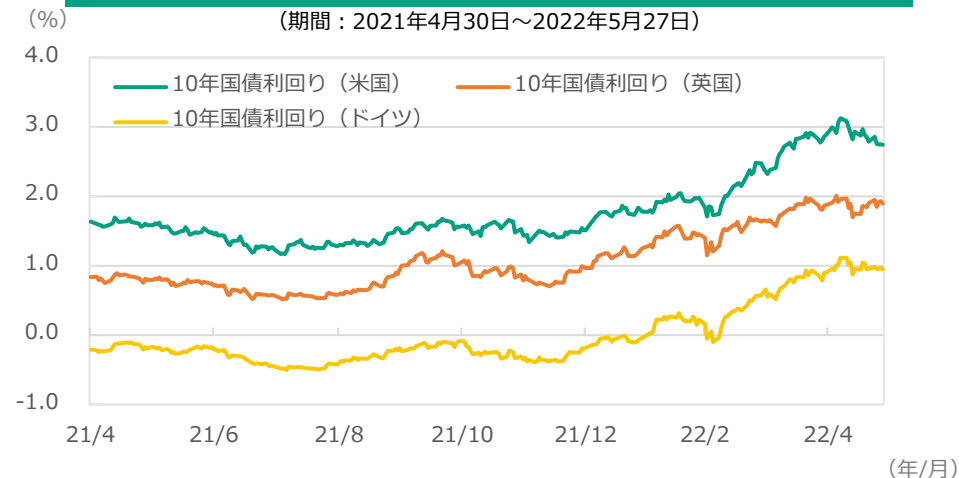
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202205_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2021年4月30日～2022年5月27日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年4月30日～2022年5月27日）



※2021年4月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年5月23日～5月27日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

6月から1日当たりの入国者数の上限を引き上げることに加え、岸田首相が外国人観光客の受け入れ再開を表明したことでインバウンド需要の回復期待が高まったほか、下落基調にあった米国株式の反発が追い風となり上昇しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2022年5月）

国内リート市場は引き続き、底堅く推移すると予想

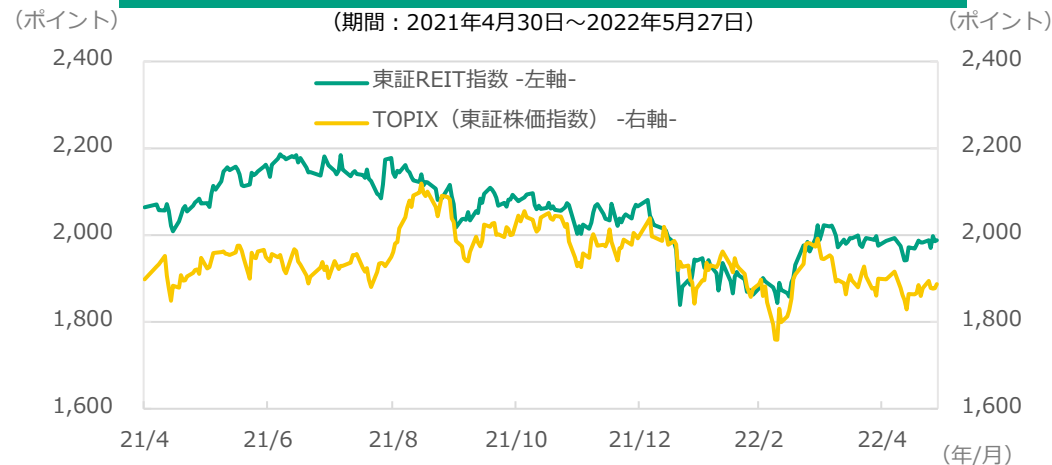
新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置が全面解除されて以降、オフィスや商業施設、観光地などへ緩やかに入出が戻ってきており、不動産賃貸市場の回復が期待されます。また、不動産価格の上昇余地や地政学的な安定性、金融環境などの点から日本の不動産に対する投資需要は増しており、不動産売買市場は引き続き堅調に推移するとみています。国内リートの業績回復が期待される中、米国金融政策の先行き不透明感が後退した後は、利回りを求める資金の流入により底堅く推移すると予想しています。

	5月27日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,988.34	0.26%	▲0.47%	▲3.91%	▲4.59%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,887.30	0.53%	1.43%	▲4.92%	▲1.24%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

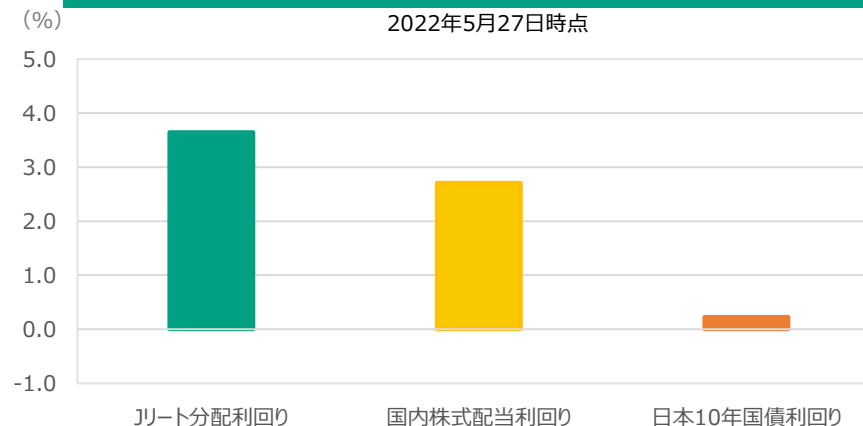
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2021年4月30日～2022年5月27日）



国内各種資産利回り

2022年5月27日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年5月23日～5月27日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。

週初は、米国による対中関税の引き下げ検討を背景に米ドルは上昇しました。米ドル買いの一巡後は、米国金利の低下などを受け下落に転じたものの、127円台に戻して週を終えました。

ユーロは、対円・対米ドルともに上昇しました。

投資環境見通し（2022年5月）

円に対して、米ドル、ユーロともに方向感に欠ける展開

米ドル：米国におけるインフレの動向とFRB（米国連邦準備制度理事会）による今後の利上げペースが注目される中、日銀は緩和的な金融政策を継続する姿勢を示しており、円安圧力の強い状況は続くと考えられます。日米金利差のさらなる拡大は限定的とみており、米ドルは円に対して、当面はレンジ内での動きになるとみえています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による利上げ開始を含めた金融政策正常化の動きが注目されています。ECBの金融政策見通しに対して神経質な動きの中、ユーロは円に対して当面はレンジ内での動きになるとみえています。なお、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感が重しになるとみられます。

	5月27日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	127.13	▲0.89	▲1.20	13.98	17.40
ユーロ/円	136.15	0.99	1.19	8.12	2.26

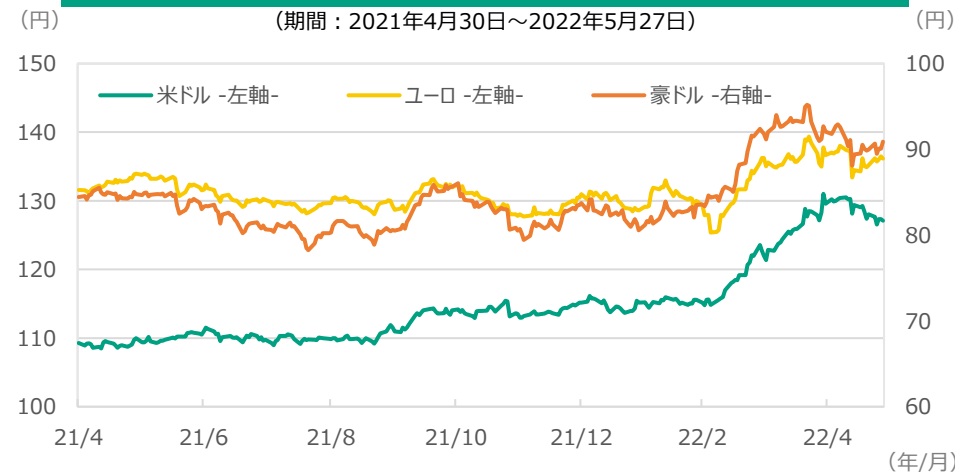
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202205_outlook.pdf

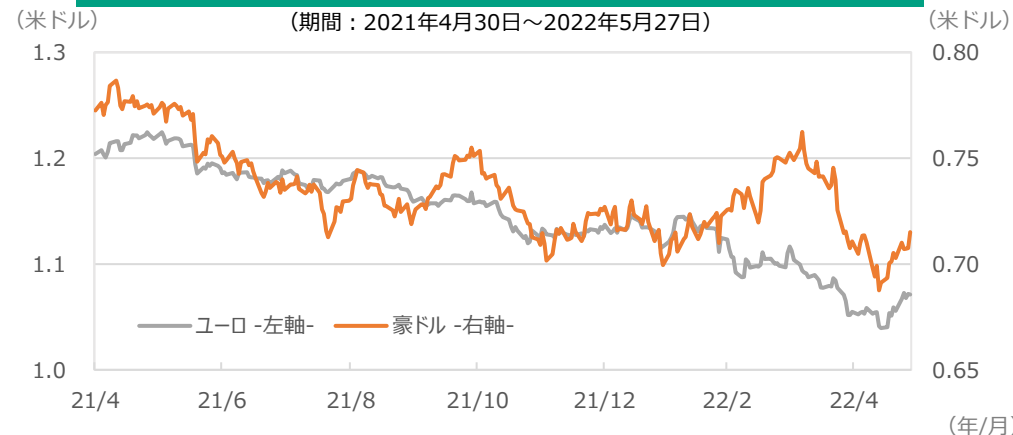
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2021年4月30日～2022年5月27日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2021年4月30日～2022年5月27日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。